

令和5事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人  
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

# 目 次

貸借対照表 .....	1
行政コスト計算書 .....	2
損益計算書 .....	3
純資産変動計算書 .....	4
キャッシュ・フロー計算書 .....	5
利益の処分に関する書類 .....	6
重要な会計方針 .....	7
注記事項 .....	9

# 貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

	金	額	
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		108,299,370	
棚卸資産		17,665,384	
前渡金		200,000	
未収入金		303,492,668	
仮払金		55	
賞与引当金見返(注)		111,496,184	
流動資産合計		541,153,661	541,153,661
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	8,259,570,993		
減価償却累計額	△ 4,756,890,266	3,502,680,727	
構築物	1,313,613,872		
減価償却累計額	△ 1,033,371,929	280,241,943	
車両運搬具	101,727,205		
減価償却累計額	△ 96,498,097	5,229,108	
工具器具備品	347,363,560		
減価償却累計額	△ 299,467,358	47,896,202	
立木竹		201,347,737	
土地		8,903,318,500	
建設仮勘定		56,760,000	
有形固定資産合計		12,997,474,217	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		14,545,435	
電話加入権		169,000	
無形固定資産合計		14,714,435	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		355,802	
退職給付引当金見返(注)		1,000,857,200	
投資その他の資産合計		1,001,213,002	
固定資産合計			14,013,401,654
資産合計			14,554,555,315
負債の部			
I 流動負債			
預り施設費(注)		1,924,000	
預り補助金等(注)		5,436,640	
預り寄附金(注)		5,351,641	
未払金		197,075,124	
未払費用		147,918,526	
未払消費税等		880,100	
前受金		9,000,000	
預り金		4,316,694	
引当金			
賞与引当金		113,402,355	
短期リース債務		13,589,148	
流動負債合計		498,894,228	498,894,228
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	1,114,600,172		
資産見返補助金等	40,745,375		
資産見返寄附金	8		
建設仮勘定見返施設費	56,760,000	1,212,105,555	
長期リース債務		34,252,294	
引当金			
退職給付引当金		1,000,857,200	
固定負債合計			2,247,215,049
負債合計			2,746,109,277
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		15,189,098,667	
資本金合計			15,189,098,667
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,384,468,075	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額	△ 4,919,129,896		
除売却差額相当累計額	△ 899,076,276	△ 5,818,206,172	
資本剰余金合計			△ 3,433,738,097
III 利益剰余金			
当期末処分利益		53,085,468	
(うち当期総利益)		(53,085,468)	
利益剰余金合計			53,085,468
純資産合計			11,808,446,038
負債純資産合計			14,554,555,315

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
業務経費	2,591,457,856
一般管理費	232,069,027
損益計算書上の費用合計	2,823,526,883
II その他行政コスト	
減価償却相当額(注)	191,180,596
除売却差額相当額(注)	2
その他行政コスト合計	191,180,598
III 行政コスト	3,014,707,481

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
業務経費		
職員給与	1,008,695,949	
退職給付費用	69,486,200	
法定福利費	246,109,145	
水道光熱費	110,767,029	
燃料費	5,256,638	
業務委託費	212,304,750	
医薬品等費	12,569,946	
利用者給食費	62,956,125	
減価償却費	111,305,846	
賞与引当金繰入	101,130,088	
その他	650,876,140	
一般管理費		
役員報酬	42,802,720	
職員給与	88,323,879	
退職給付費用	22,834,700	
法定福利費	21,496,827	
業務委託費	431,736	
減価償却費	3,034,486	
賞与引当金繰入	12,272,267	
その他	40,872,412	
経常費用合計		2,823,526,883
経常収益		
運営費交付金収益(注)		1,084,773,856
事業収入		
介護給付費・訓練等給付費収入	1,225,622,791	
地域生活支援事業費収入	785,203	
計画相談支援給付費収入	5,337,083	
診療収入	115,191,709	
障害児通所支援事業収入	103,836,198	
実習生等受入負担金収入	2,250,870	
作業生産物等売払収入	25,363,622	
その他	14,292,213	
補助金等収益(注)		
国庫補助金収益	3,724,508	
都道府県等補助金収益	2,772,000	
資産見返戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	94,287,068	
資産見返補助金等戻入	3,027,665	
資産見返寄附金戻入	8,339	
寄附金収益(注)		1,296,325
賞与引当金見返に係る収益(注)		101,721,743
退職給付引当金見返に係る収益(注)		92,320,900
財務収益		
受取利息		258
経常収益合計		2,876,612,351
経常利益		53,085,468
当期純利益		53,085,468
当期総利益		53,085,468

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰余金		その他行政コスト累計額			資本剰 余金 合計	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰 余金 合計
			施設費	運営費 交付金	減価償 却相当 累計額 (-)	減損損 失相当 累計額 (-)	除売却 差額相 当累計 額 (-)						
当期首残高	15,189,098,667	15,189,098,667	1,971,736,575	247,524,500	△ 4,728,812,048	0	△ 898,213,526	△ 3,407,764,499	168,607,104	△ 156,447,584	-	12,159,520	11,793,493,688
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			165,207,000					165,207,000					165,207,000
固定資産の除売却等					862,748		△ 862,750	△ 2					△ 2
減価償却					△ 191,180,596			△ 191,180,596					△ 191,180,596
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
損失処理による取り崩し									△ 156,447,584	156,447,584		-	-
国庫納付金の納付									△ 12,159,520			△ 12,159,520	△ 12,159,520
(2) その他													
当期純利益										53,085,468	53,085,468	53,085,468	53,085,468
当期変動額合計	0	0	165,207,000	0	△ 190,317,848	0	△ 862,750	△ 25,973,598	△ 168,607,104	209,533,052	53,085,468	40,925,948	14,952,350
当期末残高	15,189,098,667	15,189,098,667	2,136,943,575	247,524,500	△ 4,919,129,896	0	△ 899,076,276	△ 3,433,738,097	0	53,085,468	53,085,468	53,085,468	11,808,446,038

キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 2,089,751,956
その他の業務支出	△ 650,527,242
運営費交付金収入	1,231,119,000
介護給付費・訓練等給付費収入	1,227,834,169
地域生活支援事業費収入	788,684
計画相談支援給付費収入	5,491,297
診療収入	118,836,240
障害児通所給付費等収入	105,289,109
実習生等受入負担金収入	2,221,330
作業生産物等売払収入	25,361,587
補助金等収入	6,496,508
補助金等の精算による返還金の支出	△ 16,627,000
その他の事業収入	26,570,217
預り科学研究費補助金の受払	18,851,492
小 計	11,953,435
利息の受取額	258
国庫納付金の支払額	△ 12,159,520
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,827
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 107,943,770
無形固定資産の取得による支出	△ 1,499,300
有形固定資産の除却による支出	△ 21,912,330
有形固定資産の売却による収入	31,900
施設費による収入	89,056,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,267,500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還の支払額	△ 15,303,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,303,728
IV 資金増加額	△ 57,777,055
V 資金期首残高	166,076,425
VI 資金期末残高	108,299,370

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期総利益	53,085,468
II 利益処分類 積立金	53,085,468
	53,085,468

## 〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～60年
車両運搬具	2年～ 5年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

### 3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金見返を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び、退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の見込額の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

なお、退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品等・・・最終仕入原価法による低価法によっております。
- (2) 出版物・・・最終仕入原価法による低価法によっております。
- (3) 未成受託研究支出金・・・個別法による低価法によっております。
- (4) 切手等・・・最終仕入原価法による低価法によっております。

### 6. 収益及び費用の計上基準

#### (1) 介護給付費・訓練等給付費収入

介護給付費・訓練等給付費収入は、障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービスに係る収益であり、顧客との契約に基づいて施設入所支援、生活介護、短期入所、共同生活援助、就労継続支援B型等のサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、指定障害福祉サービスを提供した時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。

#### (2) 診療収入

診療収入は、医療サービスに係る収益であり、顧客からの診療の申し入れにより医療サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、医療行為を提供した時点において、顧

客が当該医療行為に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。

(3) 障害児通所支援事業収入

障害児通所支援事業収入は、児童福祉法に基づく指定通所支援サービスに係る収益であり、顧客との契約に基づいて児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等のサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、指定通所支援サービスを提供した時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔重要な会計方針の変更〕

独立行政法人会計基準の改訂により、当該事業年度より、約束したサービス等の支配が顧客に移転した時点で、当該サービス等と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これによる経常利益及び当期総利益への影響はございません。

〔注記事項〕

<貸借対照表関係>

1. 未収入金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額	234,185,271 円
2. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額	
減価償却相当累計額（－）	3,538,645,645 円
除売却差額相当累計額（－）	899,076,276 円

<行政コスト計算書関係>

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,014,707,481 円
自己収入等	△ 1,493,984,611 円
機会費用	88,097,818 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,608,820,688 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。
- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法  
該当職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

<キャッシュ・フロー計算書関係>

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	108,299,370 円
資金の期末残高	108,299,370 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

<固定資産の減損に係る注記事項>

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当ありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

該当ありません。

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付

金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、業務未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

### <重要な債務負担行為>

該当ありません。

### <退職給付関係>

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

#### 2. 退職一時金制度

##### (1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

区分	
期首における退職給付引当金	952,099,900 円
退職給付費用等	92,320,900 円
退職給付の支払額	△ 43,563,600 円
期末における退職給付引当金	1,000,857,200 円

##### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用等	92,320,900 円
-----------------	--------------

### <収益認識に関する注記>

#### 1. 収益認識に関する開示

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

##### (1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、施設運営業務、診療業務、障害児通所支援業務等であり、各事業の主なサービス等の種類は、介護給付費・訓練等給付費収入、診療収入、障害児通所支援事業収入です。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、下記のとおりです。

介護給付費・訓練等給付費収入	1,225,622,791 円
診療収入	115,191,709 円
障害児通所支援事業収入	103,836,198 円

##### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

##### (3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当ありません。

### <重要な後発事象>

該当ありません。

令和5事業年度

附属明細書

独立行政法人  
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

# 目 次

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の 明細	1
棚卸資産の明細	2
引当金の明細	2
退職給付引当金の明細	2
資本剰余金の明細	2
運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	3
運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	4
役員及び職員の給与の明細	4
科学研究費補助金の明細	4
開示すべきセグメント情報	5

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,853,754,138	5,031,200	0	1,858,785,338	755,197,746	85,515,935	0	0	1,103,587,592	
	構築物	178,120,318	0	0	178,120,318	147,160,912	4,469,711	0	0	30,959,406	
	車両運搬具	100,286,972	0	0	100,286,972	95,057,865	1,287,219	0	0	5,229,107	
	工具器具備品	323,333,440	0	5,820,735	317,512,705	269,681,231	18,413,029	0	0	47,831,474	
	計	2,455,494,868	5,031,200	5,820,735	2,454,705,333	1,267,097,754	109,685,894	0	0	1,187,607,579	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	6,235,578,655	165,207,000	0	6,400,785,655	4,001,692,520	172,985,080	0	0	2,399,093,135	
	構築物	1,135,493,554	0	0	1,135,493,554	886,211,017	18,195,516	0	0	249,282,537	
	車両運搬具	1,440,233	0	0	1,440,233	1,440,232	0	0	0	1	
	工具器具備品	30,713,605	0	862,750	29,850,855	29,786,127	0	0	0	64,728	
	計	7,403,226,047	165,207,000	862,750	7,567,570,297	4,919,129,896	191,180,596	0	0	2,648,440,401	
非償却資産	立木竹	201,347,737	0	0	201,347,737	0	0	0	0	201,347,737	
	土地	8,903,318,500	0	0	8,903,318,500	0	0	0	0	8,903,318,500	
	建設仮勘定	5,280,000	56,760,000	5,280,000	56,760,000	0	0	0	0	56,760,000	
	計	9,109,946,237	56,760,000	5,280,000	9,161,426,237	0	0	0	0	9,161,426,237	
有形固定資産合計	建物	8,089,332,793	170,238,200	0	8,259,570,993	4,756,890,266	258,501,015	0	0	3,502,680,727	
	構築物	1,313,613,872	0	0	1,313,613,872	1,033,371,929	22,665,227	0	0	280,241,943	
	車両運搬具	101,727,205	0	0	101,727,205	96,498,097	1,287,219	0	0	5,229,108	
	工具器具備品	354,047,045	0	6,683,485	347,363,560	299,467,358	18,413,029	0	0	47,896,202	
	立木竹	201,347,737	0	0	201,347,737	0	0	0	0	201,347,737	
	土地	8,903,318,500	0	0	8,903,318,500	0	0	0	0	8,903,318,500	
	建設仮勘定	5,280,000	56,760,000	5,280,000	56,760,000	0	0	0	0	56,760,000	
計	18,968,667,152	226,998,200	11,963,485	19,183,701,867	6,186,227,650	300,866,490	0	0	12,997,474,217		
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	61,388,228	1,499,300	0	62,887,528	48,342,093	4,654,438	0	0	14,545,435	
	計	61,388,228	1,499,300	0	62,887,528	48,342,093	4,654,438	0	0	14,545,435	
無形固定資産 (減価償却相当額)	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	0	0	169,000	
	計	169,000	0	0	169,000	0	0	0	0	169,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	61,388,228	1,499,300	0	62,887,528	48,342,093	4,654,438	0	0	14,545,435	
	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	0	0	169,000	
	計	61,557,228	1,499,300	0	63,056,528	48,342,093	4,654,438	0	0	14,714,435	
投資その他の資産	長期前払費用	355,802	0	0	355,802	0	0	0	0	355,802	
	退職給付引当金見返	952,099,900	92,320,900	43,563,600	1,000,857,200	0	0	0	0	1,000,857,200	
	計	952,455,702	92,320,900	43,563,600	1,001,213,002	0	0	0	0	1,001,213,002	

(注) 有形固定資産(減価償却相当額)における建物の当期増加額について、要因は、実習生宿泊施設改修工事(50,620,000円)及び外灯等改修工事(114,587,000円)である。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品等	1,389,351	9,028,446	0	8,746,887	0	1,670,910	
出版物	4,151,800	0	0	376,600	0	3,775,200	
未成受託研究支出金	6,905,020	5,240,994	0	0	0	12,146,014	
切手等	0	356,430	0	283,170	0	73,260	
計	12,446,171	14,625,870	0	9,406,657	0	17,665,384	

3. 引当金の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	106,025,485	113,402,355	106,025,485	0	113,402,355	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	952,099,900	92,320,900	43,563,600	1,000,857,200	
退職一時金に係る債務	952,099,900	92,320,900	43,563,600	1,000,857,200	
退職給付引当金	952,099,900	92,320,900	43,563,600	1,000,857,200	

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	1,971,736,575	165,207,000	0	2,136,943,575	固定資産の取得
運営費交付金	247,524,500	0	0	247,524,500	
計	2,219,261,075	165,207,000	0	2,384,468,075	

6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高	
			運営費交付金収益(注)	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金			小計
令和5年度	0	1,231,119,000	1,084,773,856	6,530,500	0	0	1,091,304,356	139,814,644	0
合計	0	1,231,119,000	1,084,773,856	6,530,500	0	0	1,091,304,356	139,814,644	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①運営費交付金債務の振替額並びに主な用途の明細

令和5年度分

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
施設運営業務	508,014,741	418,319,372	人件費：0円、一般管理費：0円、業務費：418,319,372円、その他：0円
知的障害者自立支援等調査・研究業務	69,706,534	70,412,840	人件費：51,291,089円、一般管理費：0円、業務費：19,121,751円、その他：0円
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	43,693,439	37,384,953	人件費：19,377,950円、一般管理費：0円、業務費：18,007,003円、その他：0円
知的障害者支援関係施設援助・助言葉務	9,877,400	8,389,155	人件費：0円、一般管理費：0円、業務費：1,318,424円、その他：7,070,731円
診療業務	255,650,960	253,496,516	人件費：190,177,317円、一般管理費：0円、業務費：63,319,199円、その他：0円
法人共通	197,830,782	194,265,879	人件費：149,927,245円、一般管理費：44,338,634円、業務費：0円、その他：0円
合計	1,084,773,856	982,268,715	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

令和5年度分

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
施設運営業務	4,020,500	・福祉の森V3自立支援請求システム(着)付スタートアップ専用ノートパソコン：572,000円 ・かわせみ寮第2 5室改修工事：1,366,200円 ・かわせみ第2 汚物処理室建具補強工事：1,155,000円 ・記録システム 報道用PC機能追加PC作業一式：927,300円	0		0	
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	2,510,000	・令和4年度 実習生宿泊施設改修工事：2,510,000円 ※R4施設整備費超過分	0		0	
合計	6,530,500		0		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
施設運営業務	99,923,759	・賞与引当金見返 60,867,959円 ・退職給付引当金見返 39,055,800円
知的障害者自立支援等調査・研究業務	3,720,466	・賞与引当金見返 3,720,466円 ・退職給付引当金見返 0円
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	1,619,561	・賞与引当金見返 1,521,461円 ・退職給付引当金見返 98,100円
知的障害者支援関係施設援助・助言葉務	639,600	・賞与引当金見返 639,600円 ・退職給付引当金見返 0円
診療業務	21,171,040	・賞与引当金見返 18,579,040円 ・退職給付引当金見返 2,592,000円
法人共通	12,740,218	・賞与引当金見返 10,922,518円 ・退職給付引当金見返 1,817,700円
計	139,814,644	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	157,808,000	56,760,000	99,124,000	1,924,000	
合 計	157,808,000	56,760,000	99,124,000	1,924,000	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					適 用
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
都道府県等補助金	2,772,000	0	0	0	0	2,772,000	令和5年度物価高騰対策に取り組む介護・福祉施設支援金 他
合 計	2,772,000	0	0	0	0	2,772,000	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,346)	(2)	(0)	(0)
	39,457	3	571	1
職 員	(489,027)	(164)	(2,765)	(27)
	1,195,559	163	40,228	3
合 計	(492,373)	(166)	(2,765)	(27)
	1,235,016	166	40,799	4

注1：役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬等の支給は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程によっています。

注2：職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員に対する給与及び退職手当の支給は、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっています。

注3：報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を計上しています。

注4：（ ）内は非常勤の役職員に係るものであり、外数で記載しています。

9. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入れ	件 数	摘 要
令和5年度厚生労働科学研究費補助金	2,652,508 (12,350,000)	1	強度行動障害者支援のための指導的人材育成プログラムの開発および地域支援体制の構築のための研究
令和5年度厚生労働科学研究費補助金	1,072,000 (9,326,000)	1	障害者支援施設や共同生活援助事業所、居宅支援における高齢障害者の看取り・終末期の支援を行うための研究
令和4年度厚生労働科学研究費補助金	0 (900,000)	1	入院中の強度行動障害者への支援・介入の専門プログラムの整備と地域移行に資する研究
合 計	3,724,508 (22,576,000)	3	

注：直接経費相当額については、外数として（ ）で記載しています。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	施設運営	知的障害者自立支援等 調査・研究	知的障害者支援関係職 員等養成研修	知的障害者支援関係施 設援助・助言	附帯業務： 障害福祉サービス業務	附帯業務： 地域生活支援業務	附帯業務：診療業務	附帯業務： 障害児通所支援業務	受託業務	計	法人共通	合 計
<b>I 行政コスト</b>												
損益計算書上の費用	1,628,199,888	90,014,018	51,193,640	△ 2,724,617	58,987,427	251,490,392	390,730,006	123,567,102	0	2,591,457,856	232,069,027	2,823,526,883
その他行政コスト												
減価償却相当額	84,564,474	710,942	0	0	67,368	2,078,460	12,222,647	0	0	99,643,891	91,536,705	191,180,596
減損損失相当額										0		0
除売却差額相当額	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	2
その他行政コスト合計	84,564,475	710,942	0	0	67,368	2,078,460	12,222,648	0	0	99,643,893	91,536,705	191,180,598
行政コスト	1,712,764,363	90,724,960	51,193,640	△ 2,724,617	59,054,795	253,568,852	402,952,654	123,567,102	0	2,691,101,749	323,605,732	3,014,707,481
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト</b>	664,684,968	90,114,411	41,566,770	△ 5,948,818	△ 1,676,608	100,892,905	287,760,945	19,730,904	0	1,197,125,477	411,695,211	1,608,820,688
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>												
<b>事業費用</b>												
業務経費	1,628,199,888	90,014,018	51,193,640	△ 2,724,617	58,987,427	251,490,392	390,730,006	123,567,102	0	2,591,457,856	0	2,591,457,856
人件費	1,150,800,920	70,892,267	33,186,637	△ 4,043,041	26,577,390	197,445,547	327,410,807	104,691,710	0	1,906,962,237	0	1,906,962,237
その他費用	477,398,968	19,121,751	18,007,003	1,318,424	32,410,037	54,044,845	63,319,199	18,875,392	0	684,495,619	0	684,495,619
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	232,069,027	232,069,027
計	1,628,199,888	90,014,018	51,193,640	△ 2,724,617	58,987,427	251,490,392	390,730,006	123,567,102	0	2,591,457,856	232,069,027	2,823,526,883
<b>事業収益</b>												
運営費交付金収益	508,014,741	69,706,534	43,693,439	9,877,400	0	0	255,650,960	0		886,943,074	197,830,782	1,084,773,856
補助金等収益	1,920,000	3,724,508			170,000	17,000	325,000	340,000		6,496,508		6,496,508
計画相談支援給付費収入						5,337,083				5,337,083		5,337,083
介護給付費・訓練等給付費収入	1,042,847,024				35,456,003	147,319,764				1,225,622,791		1,225,622,791
地域生活支援事業費収入	766,103					19,100				785,203		785,203
診療収入							115,191,709			115,191,709		115,191,709
障害児通所給付費等収入								103,836,198		103,836,198		103,836,198
実習生等受入負担金収入			2,250,870							2,250,870		2,250,870
受託収入										0		0
資産見返戻入	55,000,154	621,747	88,959	0	5,916,598	25,905,706	2,298,931	4,794,796		94,626,891	2,696,181	97,323,072
その他収入	3,317,909	462,583	7,376,000	3,224,201	25,275,400	0	0	0		39,656,093	0	39,656,093
施設費収益										0		0
寄附金収益	1,148,359	147,966								1,296,325		1,296,325
物品受贈益										0		0
賞与引当金見返に係る収益	70,169,767	4,334,274	2,351,958	620,027	0	0	11,973,450	0		89,449,476	12,272,267	101,721,743
退職給付引当金見返に係る収益	34,711,200	10,310,100	1,740,900	△ 14,958,000	△ 18,244,500	46,326,700	7,444,400	2,155,400		69,486,200	22,834,700	92,320,900
計	1,717,895,257	89,307,712	57,502,126	△ 1,236,372	48,573,501	224,925,353	392,884,450	111,126,394	0	2,640,978,421	235,633,930	2,876,612,351
<b>事業損益</b>	89,695,369	△ 706,306	6,308,486	1,488,245	△ 10,413,926	△ 26,565,039	2,154,444	△ 12,440,708	0	49,520,565	3,564,903	53,085,468

(単位：円)

区 分	施設運営	知的障害者自立支援等調査・研究	知的障害者支援関係職員等養成研修	知的障害者支援関係施設援助・助言	附帯業務：障害福祉サービス業務	附帯業務：地域生活支援業務	附帯業務：診療業務	附帯業務：障害児通所支援業務	受託業務	計	法人共通	合 計
税引前当期純損益	89,695,369	△ 706,306	6,308,486	1,488,245	△ 10,413,926	△ 26,565,039	2,154,444	△ 12,440,708	0	49,520,565	3,564,903	53,085,468
法人税等										0		0
当期純損益	89,695,369	△ 706,306	6,308,486	1,488,245	△ 10,413,926	△ 26,565,039	2,154,444	△ 12,440,708	0	49,520,565	3,564,903	53,085,468
目的積立金取崩額										0		0
当期総損益	89,695,369	△ 706,306	6,308,486	1,488,245	△ 10,413,926	△ 26,565,039	2,154,444	△ 12,440,708	0	49,520,565	3,564,903	53,085,468
V 総資産												
流動資産	311,790,544	8,315,674	2,520,698	620,027	8,548,341	33,888,824	27,080,713	19,858,682	12,146,014	424,769,517	116,384,144	541,153,661
土地、建物等	2,711,411,850	6,398,849	3,164,003	0	56,802,255	305,349,396	219,860,376	89,782,474	0	3,392,769,203	9,551,579,704	12,944,348,907
工具器具備品、車両等	53,117,648	285,892	0	0	2,703,282	5,133,607	5,018,655	514,761	0	66,773,845	896,900	67,670,745
その他	588,158,612	38,732,700	25,212,600	6,446,900	27,042,240	58,601,980	136,486,500	11,728,730		892,410,262	108,971,740	1,001,382,002
計	3,664,478,654	53,733,115	30,897,301	7,066,927	95,096,118	402,973,807	388,446,244	121,884,647	12,146,014	4,776,722,827	9,777,832,488	14,554,555,315

注1 事業の種類別の区分については、中期目標として掲げられた業務内容等に基づき、「施設運営業務」、「知的障害者自立支援等調査・研究」、「知的障害者支援関係職員等養成研修」、「知的障害者支援関係施設援助・助言」、「附帯業務：障害福祉サービス業務」、「附帯業務：地域生活支援業務」、「附帯業務：診療業務」、「附帯業務：障害児通所支援業務」、「受託業務」としています。

注2 セグメントの業務内容

「施設運営業務」：重度の知的障害者に対して、自立のために必要な支援をする業務

「知的障害者自立支援等調査・研究」：知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究業務

「知的障害者支援関係職員等養成研修」：知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修業務

「知的障害者支援関係施設援助・助言」：障害者支援施設の求めに応じて行う援助及び助言業務

「附帯業務：障害福祉サービス業務」：地域の障害者に対する就労移行支援、就労継続支援業務

「附帯業務：地域生活支援業務」：地域の障害者に対する相談支援、日中一時支援業務

「附帯業務：診療業務」：重度の知的障害のある施設利用者及び地域の障害者等に対する医療の提供業務

「附帯業務：障害児通所支援業務」：発達障害児・者及び地域で生活する重度の障害児・者への支援業務

「受託業務」：地方公共団体からの受託業務

注3 事業費用のうち、「法人共通」に含めた配賦不能な金額は232,069,027円であり、その主な内容は役職員給与及び管理部門経費である。

注4 総資産のうち、「法人共通」に含めた配賦不能な金額は9,777,832,488円であり、その主な内容は管理部門に係る経費である。

令和5事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人  
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

令和5事業年度決算報告書

区分	施設運営業務				知的障害者自立支援等調査・研究業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	611,959,000	611,959,000	0		73,427,000	73,427,000	0	
国庫補助金収入	0	0	0		22,576,000	3,724,508	▲18,851,492	間接経費のみ収益化
都道府県等補助金収入	0	1,920,000	1,920,000	物価高騰対策支援金の増	0	0	0	
事業収入	1,025,072,000	1,046,931,036	21,859,036		430,000	462,583	32,583	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	1,020,787,000	1,042,847,024	22,060,024		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	761,000	766,103	5,103		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、診療収入	0	0	0		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	50,000	89,622	39,622	売上の増	0	0	0	
うち、その他収入	3,474,000	3,228,287	▲245,713		430,000	462,583	32,583	
寄附金収入	6,500,000	1,148,359	▲5,351,641	収益化額の減	148,000	147,966	▲34	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金	146,711,000	157,808,000	11,097,000		0	0	0	
計	1,790,242,000	1,819,766,395	29,524,395		96,581,000	77,762,057	▲18,818,943	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	1,590,229,000	1,569,738,200	▲20,490,800		96,581,000	78,091,763	▲18,489,237	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	897,815,000	893,711,235	▲4,103,765		52,225,000	52,359,070	134,070	
うち、物件費	692,414,000	676,026,965	▲16,387,035		44,356,000	25,732,693	▲18,623,307	研究費の減
受託経費	0	0	0		0	0	0	
施設整備費	146,711,000	216,687,000	69,976,000	工事費用等の増	0	0	0	
計	1,736,940,000	1,786,425,200	49,485,200		96,581,000	78,091,763	▲18,489,237	

令和5事業年度決算報告書

区分	知的障害者支援関係職員等養成研修業務				知的障害者支援関係施設援助・助言業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	47,823,000	47,823,000	0		10,517,000	10,517,000	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
都道府県等補助金収入	0	0	0		0	0	0	
事業収入	8,307,000	9,626,870	1,319,870		2,111,000	3,224,201	1,113,201	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、診療収入	0	0	0		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	2,513,000	2,250,870	▲262,130	実習実施日数の減	0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	0	0	0		0	0	0	
うち、その他収入	5,794,000	7,376,000	1,582,000	セミナー収入の増	2,111,000	3,224,201	1,113,201	講師派遣収入の増
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
計	56,130,000	57,449,870	1,319,870		12,628,000	13,741,201	1,113,201	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	56,130,000	51,141,384	▲4,988,616		12,628,000	12,252,956	▲375,044	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	21,086,000	20,834,378	▲251,622		7,556,000	7,245,779	▲310,221	
うち、物件費	35,044,000	30,307,006	▲4,736,994	WEB研修費用の減	5,072,000	5,007,177	▲64,823	
受託経費	0	0	0		0	0	0	
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
計	56,130,000	51,141,384	▲4,988,616		12,628,000	12,252,956	▲375,044	

令和5事業年度決算報告書

区分	附帯業務：障害福祉サービス業務				附帯業務：地域生活支援業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	0	0	0		0	0	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
都道府県等補助金収入	0	170,000	170,000	物価高騰対策支援金の増	0	17,000	17,000	物価高騰対策支援金の増
事業収入	60,472,000	60,763,303	291,303		145,585,000	152,675,947	7,090,947	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	37,275,000	35,456,003	▲ 1,818,997		140,506,000	147,319,764	6,813,764	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		0	19,100	19,100	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		5,079,000	5,337,083	258,083	
うち、診療収入	0	0	0		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	23,197,000	25,274,000	2,077,000		0	0	0	
うち、その他収入	0	33,300	33,300		0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
計	60,472,000	60,933,303	461,303		145,585,000	152,692,947	7,107,947	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	72,712,000	71,259,835	▲ 1,452,165		177,789,000	178,930,766	1,141,766	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	24,379,000	24,043,290	▲ 335,710		75,713,000	75,888,787	175,787	
うち、物件費	48,333,000	47,216,545	▲ 1,116,455		102,076,000	103,041,979	965,979	
受託経費	0	0	0		0	0	0	
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
計	72,712,000	71,259,835	▲ 1,452,165		177,789,000	178,930,766	1,141,766	

令和5事業年度決算報告書

区分	附帯業務：診療業務				附帯業務：障害児通所支援業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	276,822,000	276,822,000	0		0	0	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
都道府県等補助金収入	0	325,000	325,000	物価高騰対策支援金の増	0	340,000	340,000	物価高騰対策支援金の増
事業収入	119,461,000	115,191,709	▲ 4,269,291		106,014,000	103,836,198	▲ 2,177,802	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、診療収入	119,461,000	115,191,709	▲ 4,269,291		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		106,014,000	103,836,198	▲ 2,177,802	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	0	0	0		0	0	0	
うち、その他収入	0	0	0		0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
計	396,283,000	392,338,709	▲3,944,291		106,014,000	104,176,198	▲1,837,802	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	396,283,000	390,465,824	▲ 5,817,176		114,245,000	116,531,469	2,286,469	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	274,839,000	271,692,775	▲ 3,146,225		36,868,000	36,874,068	6,068	
うち、物件費	121,444,000	118,773,049	▲ 2,670,951		77,377,000	79,657,401	2,280,401	
受託経費	0	0	0		0	0	0	
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
計	396,283,000	390,465,824	▲ 5,817,176		114,245,000	116,531,469	2,286,469	

令和5事業年度決算報告書

区分	附帯業務合計				受託業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	276,822,000	276,822,000	0		0	0	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
都道府県等補助金収入	0	852,000	852,000	物価高騰対策支援金の増	0	0	0	
事業収入	431,532,000	432,467,157	935,157		0	0	0	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	177,781,000	182,775,767	4,994,767		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	0	19,100	19,100		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	5,079,000	5,337,083	258,083		0	0	0	
うち、診療収入	119,461,000	115,191,709	▲ 4,269,291		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	106,014,000	103,836,198	▲ 2,177,802		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	23,197,000	25,274,000	2,077,000		0	0	0	
うち、その他収入	0	33,300	33,300		0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
計	708,354,000	710,141,157	1,787,157		0	0	0	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	761,029,000	757,187,894	▲ 3,841,106		0	0	0	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	411,799,000	408,498,920	▲ 3,300,080		0	0	0	
うち、物件費	349,230,000	348,688,974	▲ 541,026		0	0	0	
受託経費	0	0	0		0	0	0	
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
計	761,029,000	757,187,894	▲ 3,841,106		0	0	0	

令和5事業年度決算報告書

区分	計				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,020,548,000	1,020,548,000	0		210,571,000	210,571,000	0	
国庫補助金収入	22,576,000	3,724,508	▲18,851,492		0	0	0	
都道府県等補助金収入	0	2,772,000	2,772,000	物価高騰対策支援金の増	0	0	0	
事業収入	1,467,452,000	1,492,711,847	25,259,847		7,639,000	7,949,946	310,946	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	1,198,568,000	1,225,622,791	27,054,791		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	761,000	785,203	24,203		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	5,079,000	5,337,083	258,083		0	0	0	
うち、診療収入	119,461,000	115,191,709	▲4,269,291		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	106,014,000	103,836,198	▲2,177,802		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	2,513,000	2,250,870	▲262,130		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	23,247,000	25,363,622	2,116,622		0	0	0	
うち、その他収入	11,809,000	14,324,371	2,515,371		7,639,000	7,949,946	310,946	
寄附金収入	6,648,000	1,296,325	▲5,351,675		0	0	0	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金	146,711,000	157,808,000	11,097,000		0	0	0	
計	2,663,935,000	2,678,860,680	14,925,680		218,210,000	218,520,946	310,946	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		164,449,000	164,117,244	▲331,756	
うち、基本給等	0	0	0		164,449,000	164,117,244	▲331,756	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		53,761,000	49,665,659	▲4,095,341	
業務経費	2,516,597,000	2,468,412,197	▲48,184,803		0	0	0	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	1,390,481,000	1,382,649,382	▲7,831,618		0	0	0	
うち、物件費	1,126,116,000	1,085,762,815	▲40,353,185		0	0	0	
受託経費	0	0	0		0	0	0	
施設整備費	146,711,000	216,687,000	69,976,000		0	0	0	
計	2,663,308,000	2,685,099,197	21,791,197		218,210,000	213,782,903	▲4,427,097	

令和5事業年度決算報告書

(単位：円)

区分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	1,231,119,000	1,231,119,000	0	
国庫補助金収入	22,576,000	3,724,508	▲18,851,492	間接経費のみを収益化したことによる減
都道府県等補助金収入	0	2,772,000	2,772,000	物価高騰対策支援金の増
事業収入	1,475,091,000	1,500,661,793	25,570,793	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	1,198,568,000	1,225,622,791	27,054,791	
うち、地域生活支援事業費収入	761,000	785,203	24,203	
うち、計画相談支援給付費収入	5,079,000	5,337,083	258,083	
うち、診療収入	119,461,000	115,191,709	▲4,269,291	
うち、障害児通所給付費等収入	106,014,000	103,836,198	▲2,177,802	
うち、実習生等受入負担金収入	2,513,000	2,250,870	▲262,130	実習実施日数の減
うち、作業生産物等売払収入	23,247,000	25,363,622	2,116,622	
うち、その他収入	19,448,000	22,274,317	2,826,317	セミナー収入の増、講師派遣収入の増
寄附金収入	6,648,000	1,296,325	▲5,351,675	寄附物品の納品遅延による収益化額の減
受託収入	0	0	0	
施設整備費補助金	146,711,000	157,808,000	11,097,000	
計	2,882,145,000	2,897,381,626	15,236,626	
支出				
役員及び管理部門職員に係る人件費	164,449,000	164,117,244	▲331,756	
うち、基本給等	164,449,000	164,117,244	▲331,756	
うち、退職手当	0	0	0	
一般管理費	53,761,000	49,665,659	▲4,095,341	
業務経費	2,516,597,000	2,468,412,197	▲48,184,803	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	1,390,481,000	1,382,649,382	▲7,831,618	
うち、物件費	1,126,116,000	1,085,762,815	▲40,353,185	
受託経費	0	0	0	
施設整備費	146,711,000	216,687,000	69,976,000	工事費用等の増
計	2,881,518,000	2,898,882,100	17,364,100	